

Monthly Report

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：アメリカン・スピリッツ

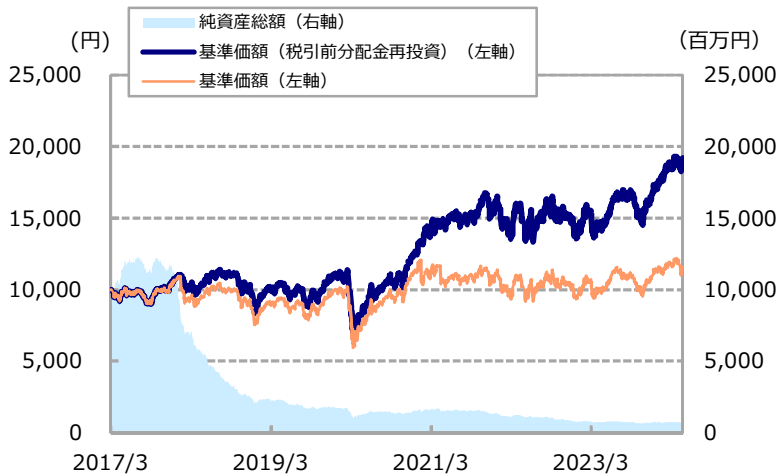
追加型投信／海外／株式



日経新聞掲載名：アメスピ無

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2017年3月10日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,578 円
純資産総額	686 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	-0.45
3か月	+6.86
6か月	+31.24
1年	+34.47
3年	+28.58
設定来	+92.13

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りと異なります。

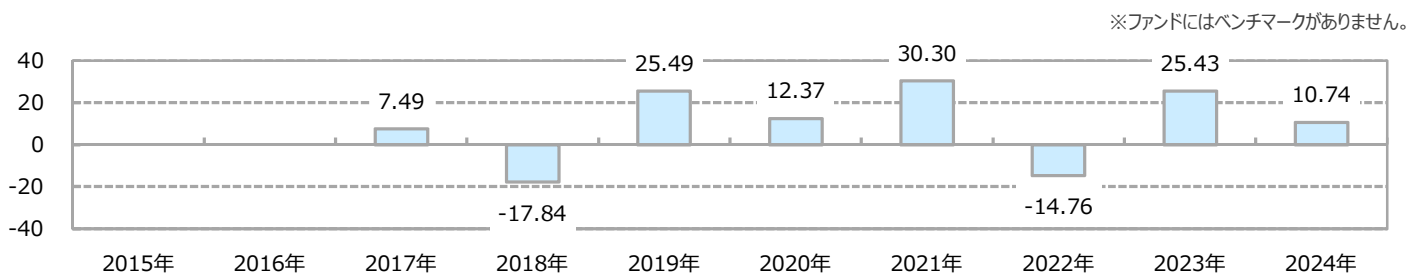
分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2021/7/26	0	2023/1/23	0
2021/10/22	500	2023/4/24	0
2022/1/24	0	2023/7/24	500
2022/4/22	0	2023/10/23	0
2022/7/22	0	2024/1/22	500
2022/10/24	0	2024/4/22	500
		設定来累計	5,600

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：アメリカン・スピリッツ

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・米国政策関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は純資産総額に占める割合です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

資産構成（%）

資産	比率
株式	96.4
短期金融資産等	3.6
合計	100.0

純資産総額	686 百万円
-------	---------

※株式にはDR、REITを含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

規模別構成（%）

時価総額	比率
20億米ドル未満	14.3
20億米ドル以上 100億米ドル未満	28.3
100億米ドル以上 500億米ドル未満	17.1
500億米ドル以上	36.8

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	13.2
2	資本財	10.6
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.1
4	消費者サービス	8.1
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.5
6	半導体・半導体製造装置	7.3
7	公益事業	6.7
8	メディア・娯楽	5.5
9	金融サービス	5.5
10	食品・飲料・タバコ	4.7

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	業種	比率
1	テスラ	自動車・自動車部品	4.4
2	エスビディア	半導体・半導体製造装置	4.0
3	バス&ボディワークス	一般消費財・サービス流通・小売り	3.8
4	アイアンウッド・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8
5	イトン	資本財	3.7
6	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	3.7
7	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	3.7
8	フォートレア・ホールディングス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
9	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	半導体・半導体製造装置	3.3
10	アドビ	ソフトウェア・サービス	3.2

組入銘柄数	40
-------	----

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

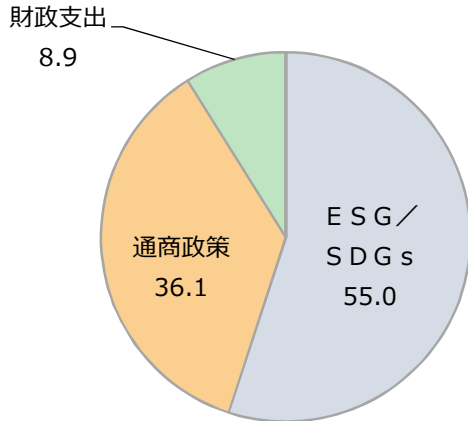
Monthly Report

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：アメリカン・スピリッツ

主要な資産の状況（続き）

政策別構成（%）



※フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の情報を基に作成しています。

※政策別に恩恵を受けると当社が判断する銘柄の構成です。

※基準日時点の政策を大きく分類すると「ESG/SDGs」「規制緩和」「財政支出」「通商政策」となります。

※政策別構成の比率は株式時価総額に占める割合です。

政策別の上位投資銘柄（%）

政策	主な投資テーマ	銘柄	業種	比率
ESG/SDGs	株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資	バス&ボディワークス	一般消費財・サービス流通・小売り	3.8
	事業再編（事業投資）の促進及びオペレーションの改善に対する投資	アイアンウッド・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8
	株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資	フォートレア・ホールディングス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
通商政策	本国テクノロジーの保護	テスラ	自動車・自動車部品	4.4
	本国テクノロジーの保護	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	4.0
	本国テクノロジーの保護	イートン	資本財	3.7
財政支出	インフラ投資	ゼネラル・エレクトリック	資本財	1.1
	インフラ投資	エジソン・インターナショナル	公益事業	1.0
	インフラ投資	イー・イー・エス	公益事業	0.9
規制緩和	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

※フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の情報を基に作成しています。

※基準日時点の政策を大きく分類すると「ESG/SDGs」「規制緩和」「財政支出」「通商政策」となります。投資テーマは適宜見直しを行います。

※8ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：アメリカン・スピリッツ

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【株式動向：米国で早期利下げへの期待が後退し下落】

月前半の米国株式市場は下落しました。米国で3月のCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が後退したことや、イランがイスラエルに対し前例のない直接攻撃を行い、地政学的リスクが高まったことで、米国株式市場は下落しました。

月後半の米国株式市場はおおむね横ばいで推移しました。イスラエルがイランに報復攻撃を行ったことで、地政学的リスクが高まりましたが、米国では2024年1-3月期の企業決算が事前予想を上回り、堅調な業績が好感されたことから、米国株式市場はおおむね横ばいで推移しました。以上のような環境下、米国株式市場は前月末対比で下落しました。

【為替動向：円安が進行】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。月前半は、米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高となりました。月後半は、財務省による為替介入と目される円買いにより一時的に円高米ドル安となる局面もありましたが、日銀の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持が決定されると円安米ドル高が進行しました。

＜運用状況＞

引き続き4つの政策（ESG/SDGs、規制緩和、財政支出、通商政策）に着目して、運用を行いました。バイデン政権はESGやSDGs関連のルール整備や産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想され、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率は55%程度としました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは考えていないものの、バイデン政権の政策方針は規制緩和へ向かっていないため当面配分をゼロとしています。「財政支出」については、インフラ投資関連銘柄を9%程度組み入れました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄を36%程度組み入れました。

個別銘柄では、安価な新モデルの投入時期の前倒しを表明した米国の電気自動車メーカーが上昇し、パフォーマンスにプラス寄与した一方、事前予想を下回る決算を発表した米国の資産運用会社が下落し、パフォーマンスにマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額（税引前分配金再投資）は0.45%下落しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の米国株式市場は、短期的には堅調な企業業績が株価の下支え要因となる一方、利下げタイミングを巡る金融政策の不透明感が残るなか、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。

2024年後半にかけては、米国の大統領選を前に政治的な不透明感から一時的に上値の重い展開は予想されるものの、FRBによる利下げが想定されるなか、景気回復期待が高まり、企業業績も増益基調を維持すると考えていることから、米国株式市場は上昇していく展開を予想しています。

見直しに対する下振れリスクとしては、政策金利引き上げによる景気への影響が想定以上に大きく、米国が景気後退に陥る可能性などを想定しています。

以上のような環境下、足元で着目している4つの政策（ESG/SDGs、規制緩和、財政支出、通商政策）のなかでも、「ESG/SDGs」を最も重視しており、組入比率は高めにしていきます。当テーマはバイデン政権によるESG/SDGsを重視する政策の恩恵を受けることが見込まれます。引き続き米国の政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資する方針です。

※フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の情報を基に記載しています。

※8ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：アメリカン・スピリッツ

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 米国株式*の中から、米国の政策動向の分析をもとに株式投資の観点から魅力的な投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資します。

※投資テーマは適宜見直しを行います。

* DR（預託証券）およびREIT（不動産投資信託証券）に投資する場合があります。

DR（預託証券）とは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。主に米ドル建てで発行され、米国市場等で取引されます。

2. 運用にあたっては、フランクリン・テンプルトン・グループの日本法人であるフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社による投資助言をもとに東京海上アセットマネジメントが投資判断を行います。

3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Monthly Report

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：アメリカン・スピリッツ

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- 価格変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

- ・ 投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

Monthly Report

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：アメリカン・スピリッツ

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2027年7月22日まで（2017年3月10日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、4月、7月および10月の各22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%（税抜3%） の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.9525%（税抜1.775%） をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：アメリカン・スピリッツ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物	一般社団法人 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	○		近畿財務局長（登金）第6号	○			○	
池田泉州 T T 証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第370号	○				
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○			○	
十六 T T 証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第188号	○				
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	○
とちぎん T T 証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第32号	○				
西日本シティ T T 証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
浜銀 T T 証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1977号	○				
ほくほく T T 証券株式会社		○	北陸財務局長（金商）第24号	○				
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○		○	○
ワイエム証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第8号	○				

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：アメリカン・スピリッツ

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

